第2章 地域福祉を取り巻く状況

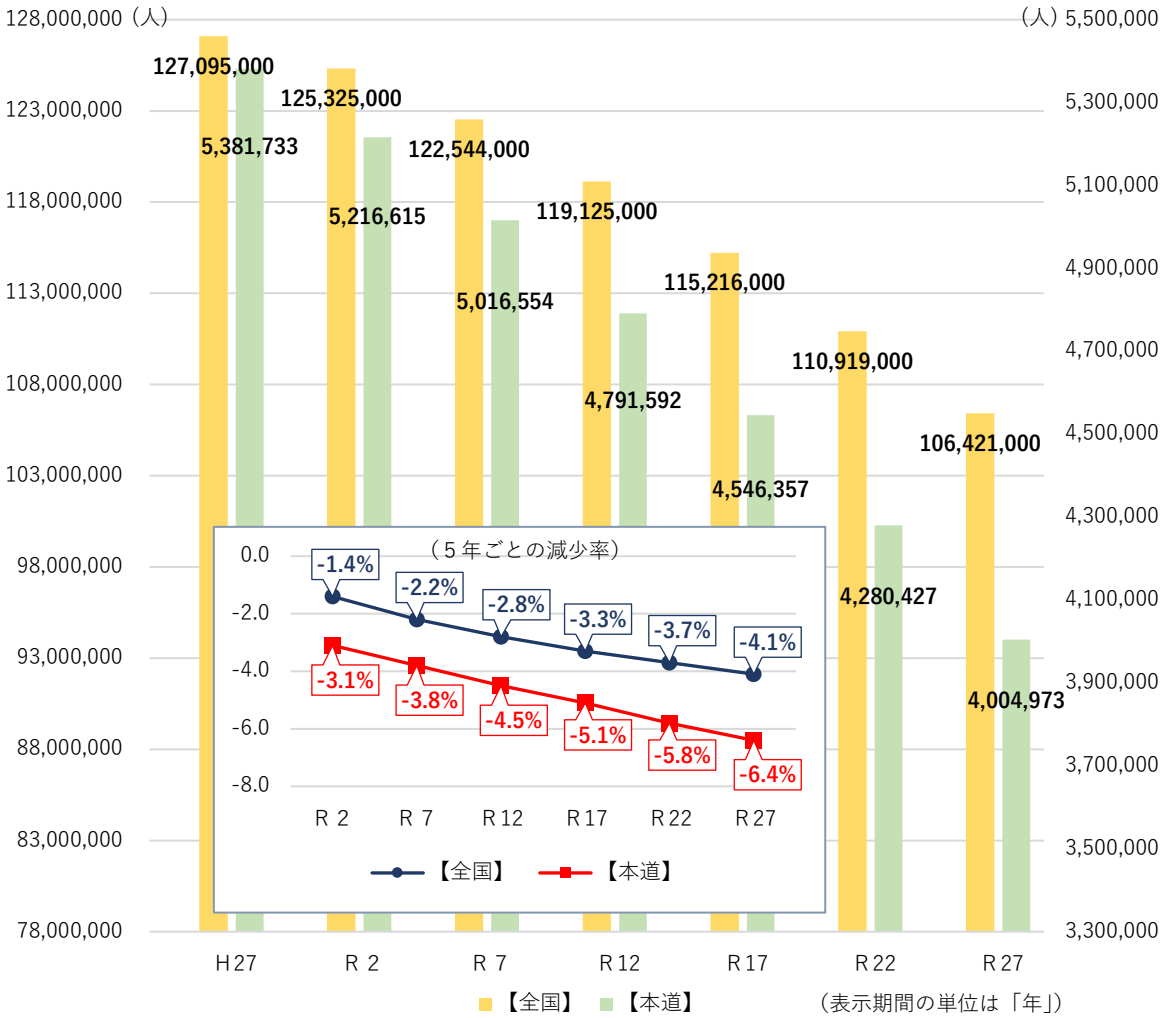
1 少子高齢化等の動向

- 本道では、全国平均以上に少子高齢化や人口減少が進展しており、地域福祉の推進に当たっては、こうした動向を把握・分析の上、地域特性を踏まえた施策を展開していくことが必要です。
- ここでは、道の特性を明らかにするため、「地域福祉を取り巻く状況」として、地域生活課題と密接に関連する統計データを全国値と比較して掲載しています。

(1) 人口の推移と将来推計

本道における人口のピークは平成９年の約570万人であり（全国のピークは平成20年の約１億２千800万人）、平成10年から減少し、現在も全国を上回るスピードで減少が続いています。

このままの状況が続いた場合、本道の人口は、令和27年には約400万人になると推計されています。

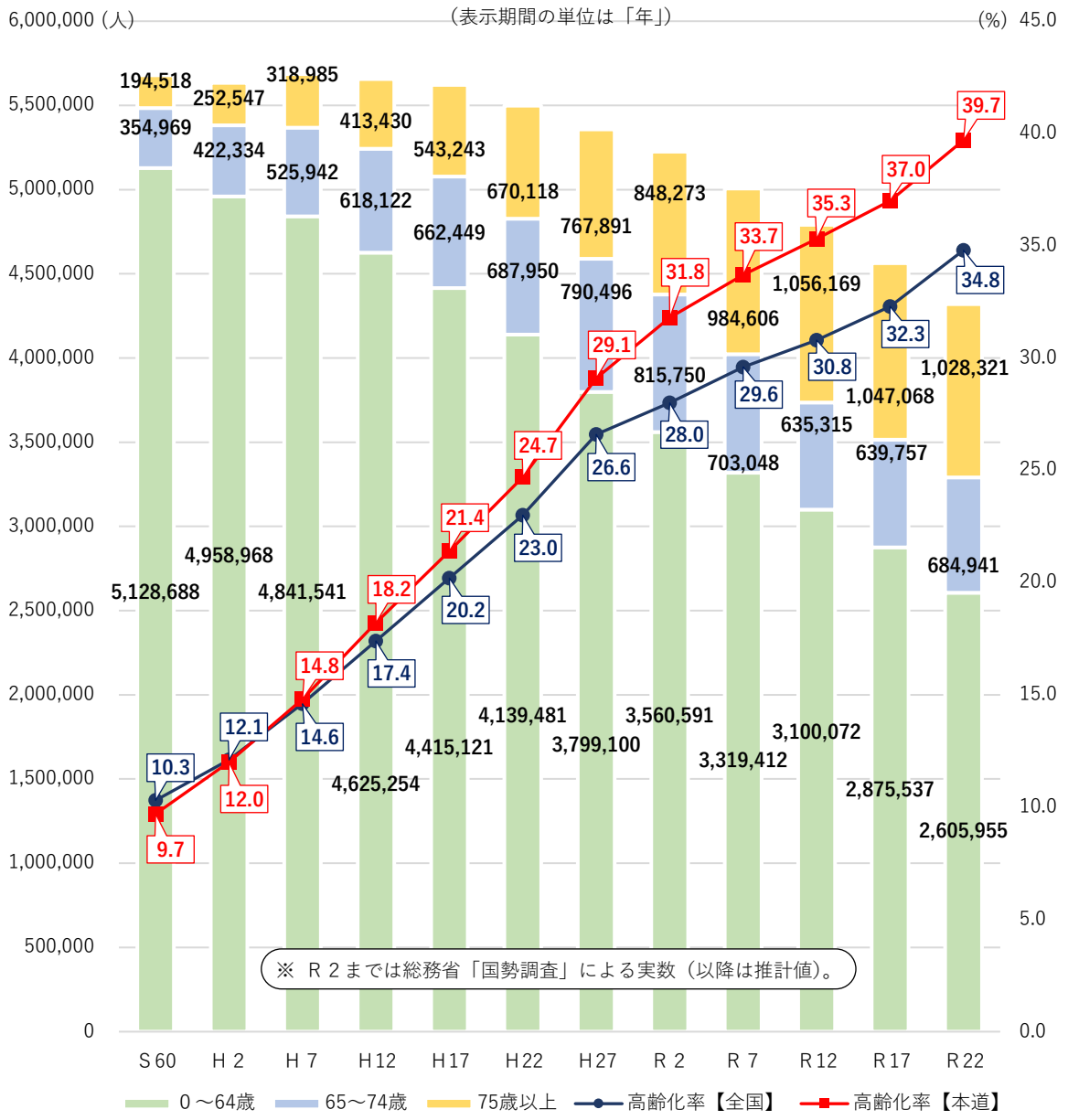


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」※ R２以降は推計値

(2) 高齢者人口と高齢化率

本道の高齢者人口（下表「65～74歳」と「75歳以上」の合計値）は、平成12年に100万人を超え、平成27年には約155万８千人となり、令和２年には約166万４千人となっています。

また、本道の高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）は、今後、全国平均を上回る伸びで増加し、「団塊の世代」が75歳以上となる令和７年には33.7%、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年には39.7%に達すると推計されています。

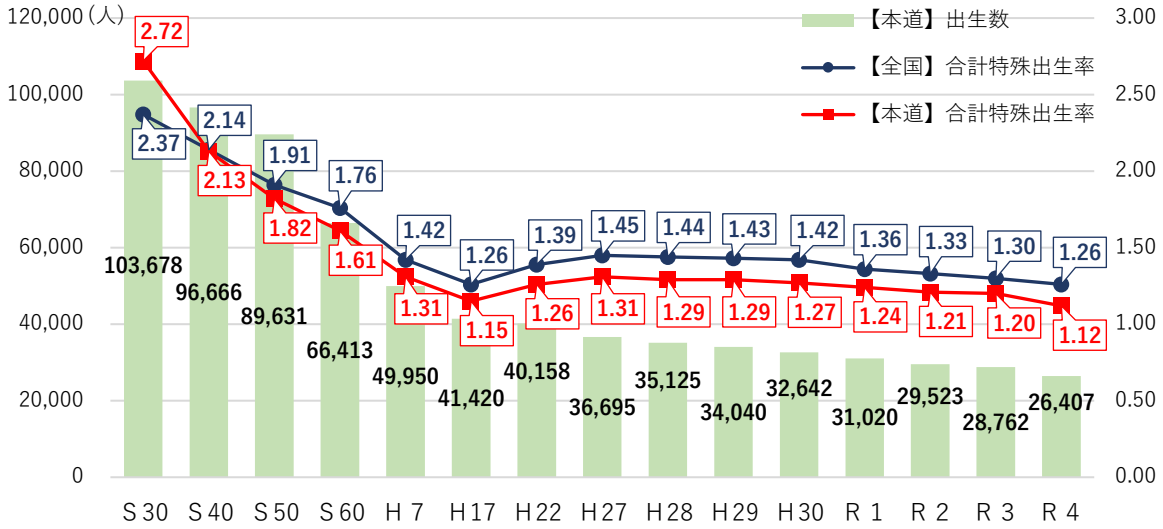


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和５(2023)年推計）

(3) 少子化の状況

本道の出生数は、昭和31年以降に年間10万人を下回った後、減少の一途を辿り、令和４年には約２万６千人となっています。

また、合計特殊出生率（15～49歳までの年齢別出生率の合計）は、昭和39年に初めて全国平均を下回り、令和４年では1.12（全国平均1.26）と東京都・宮城県に次いで全国で３番目に低い水準になっています。

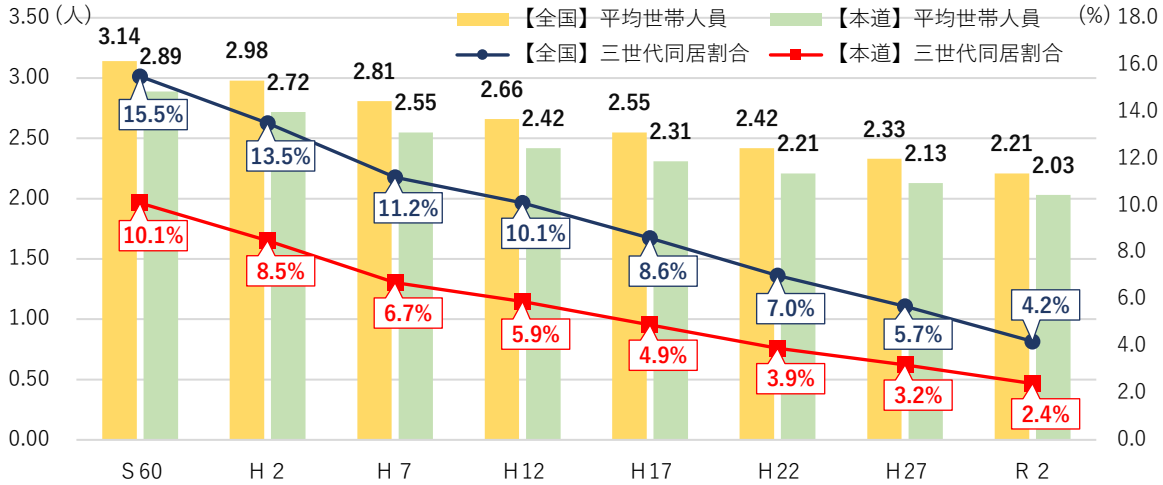


（表示期間の単位は「年」）　　資料：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 核家族化の状況

本道における世帯構造の推移は、平均世帯人数や三世代同居世帯の割合も減少傾向にあり、核家族化が進んでいます。

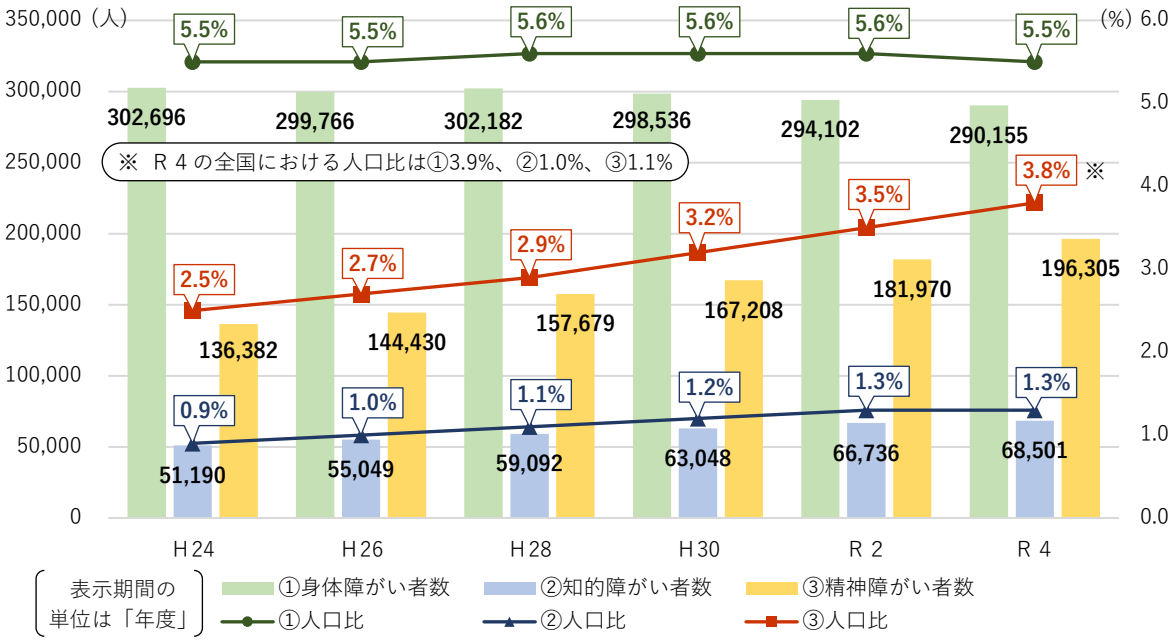
令和２年時点での平均世帯人数は2.03人、三世代同居世帯の割合は2.4%となっており、全国よりも核家族化が進展している状況です。



（表示期間の単位は「年」）　　資料：総務省「国勢調査」

(5) 障がいのある人の状況

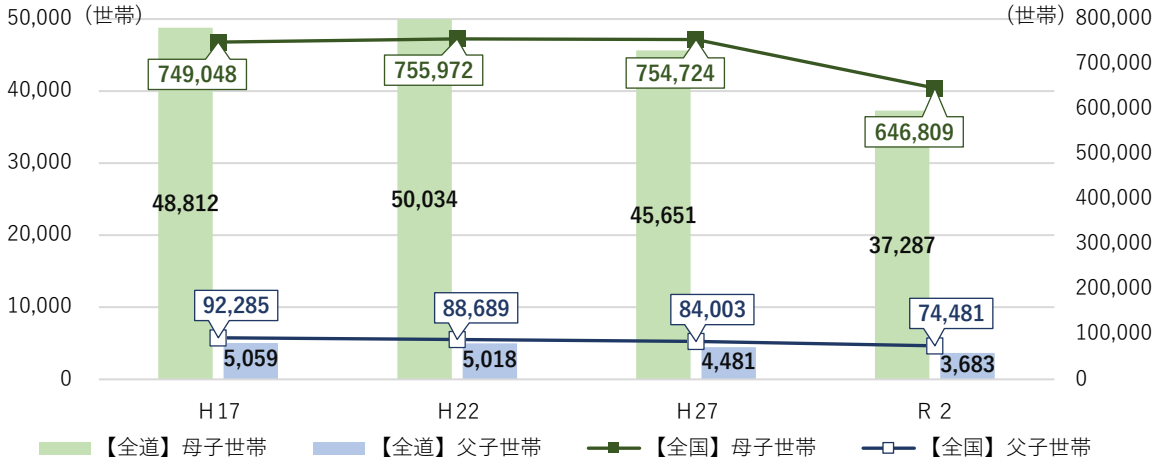
本道の人口に占める障がいのある人の割合は、高齢化の影響などによって年々増加し、令和４年度末の手帳交付者数の割合は、身体障がい者が5.5%、知的障がい者が1.3%、精神障がい者が1.1%となっており、これらの割合は、いずれの障がい種別についても、全国平均を上回っています。



※　資料：第１期 ほっかいどう障がい福祉プラン。道の③精神障がい者数「196,305人、人口比3.8%」は、手帳交付者数や自立支援医療受給者数など、保健所で把握している数（全国値は手帳交付者数）。

(6) ひとり親家庭の状況

本道におけるひとり親家庭（父母の一方がいない20歳未満で未婚の子を養育する世帯）は、母子世帯・父子世帯いずれについても、全国値と同様、減少傾向にあります。

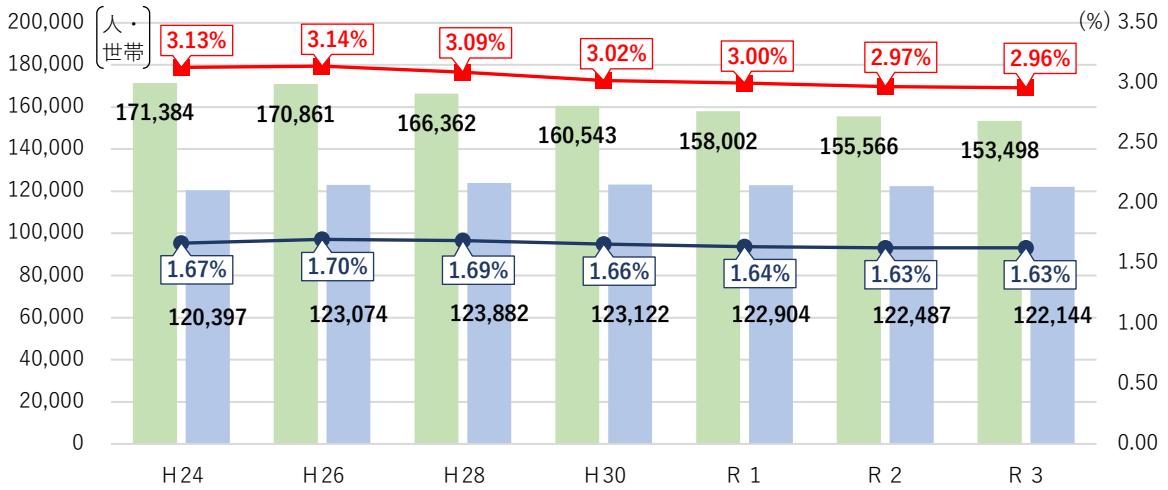


（表示期間の単位は「年」）　資料：総務省「国勢調査」

2 福祉的な支援を必要とする方の状況

(1) 生活保護の状況

本道の被保護世帯数は、平成28年の123,882世帯をピークとして、その後、緩やかに減少しており、被保護人員も同様の傾向ですが、保護率（人口百人当たり）については、引き続き全国を上回る水準で推移しています。

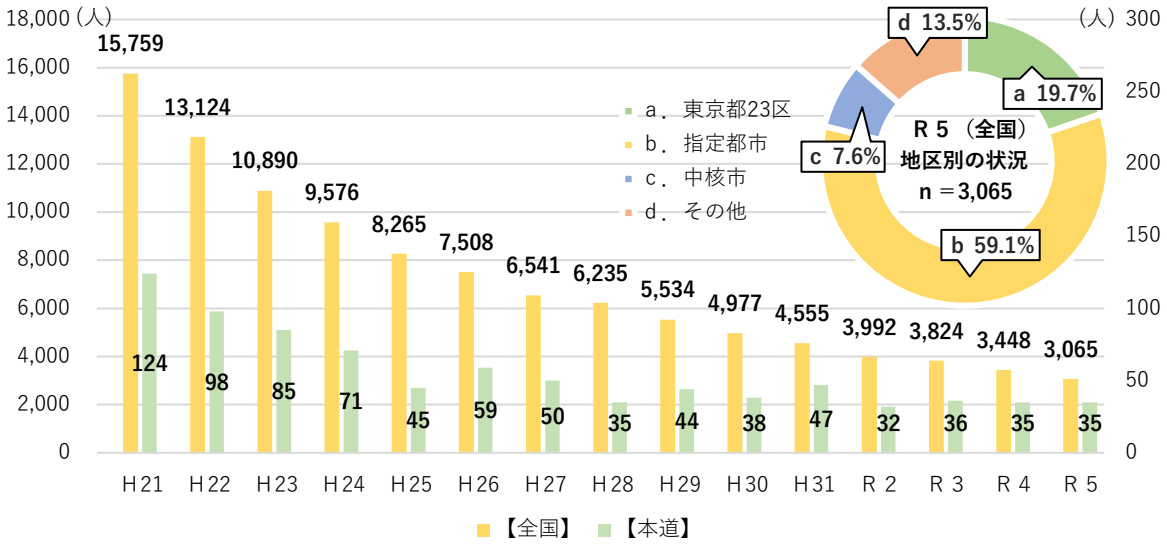


（表示期間の単位は「年度」） 〔資料：北海道 生活保護実施概要〕

(2) ホームレスの状況

本道におけるホームレスの数は、全国値と同様、基本的には減少傾向にあり、平成28年に40人を下回りましたが、以降、概ね横ばいの状況が続いています。

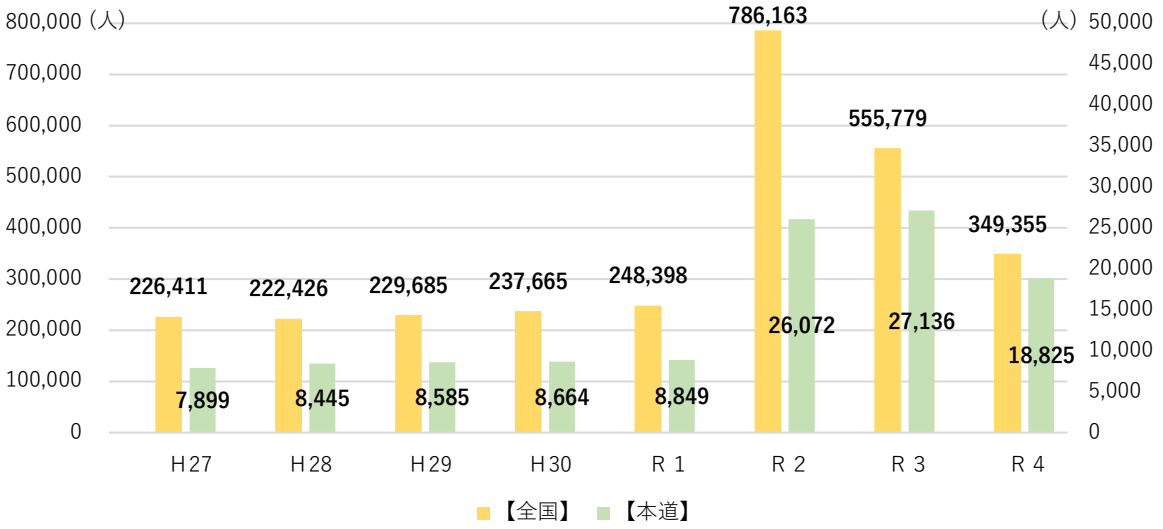
また、全国における地区別の状況については、東京都23区と指定都市の合計が約８割となっており、都市部に集中している傾向が認められます。



〔資料：厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」〕

(3) 生活困窮者の相談状況

本道の生活困窮者自立支援機関における新規相談件数は、平成27年の制度創設以降、全国値と同様、概ね横ばいの状況が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年に急増し、その後も引き続き高い値となっています。



（表示期間の単位は「年度」）［資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度支援状況調査」］

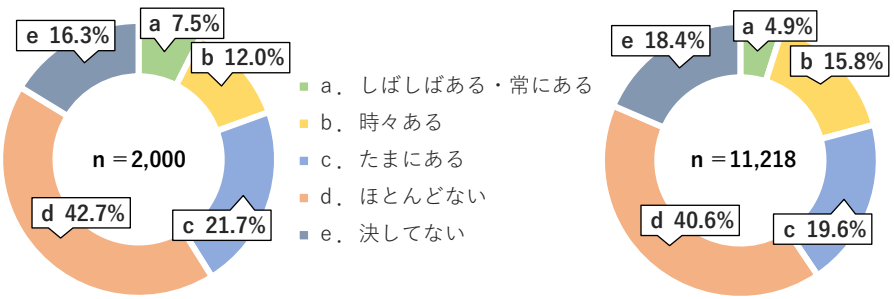
(4) 孤独・孤立に関する状況

本道における孤独･孤立の実態を把握する目的で令和４年度に行った道民向けアンケート調査では、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は7.5％、「時々ある」が12.0％、「たまにある」が21.7％となっており、同時期の国による調査結果と概ね似た傾向が認められています。

※　道調査と全国調査は、概ね同時期に実施したものだが、調査方法等が異なることから（前者はWebモニター方式、後者は無作為抽出方式）、必ずしも単純比較できるものではない。

道 道民向け孤独・孤立状況把握調査　　**国 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査**

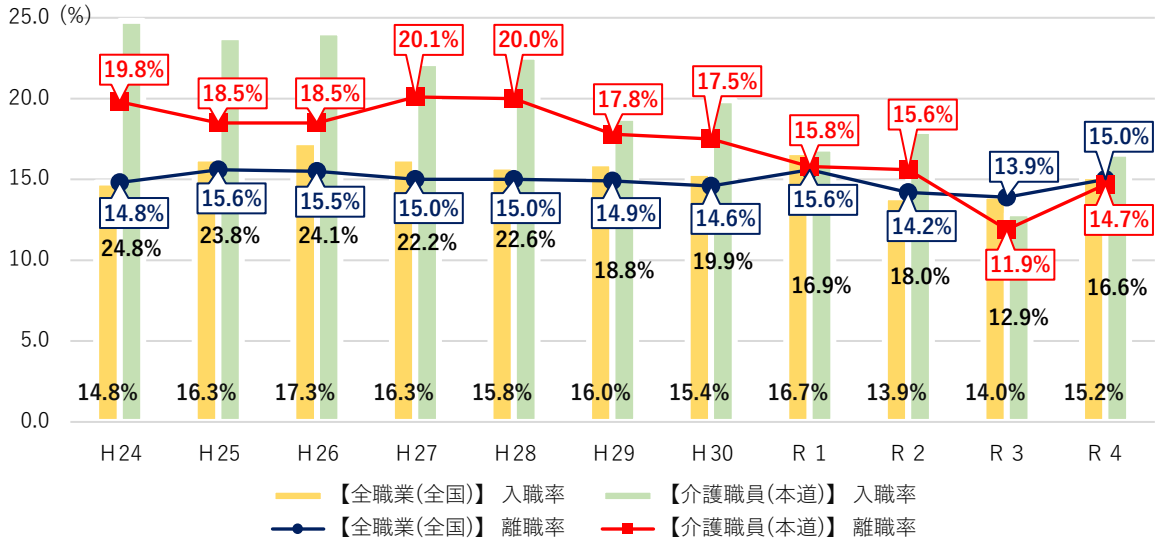
あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。



3 地域福祉を支える人材確保の状況

(1) 介護職員の入職率及び離職率

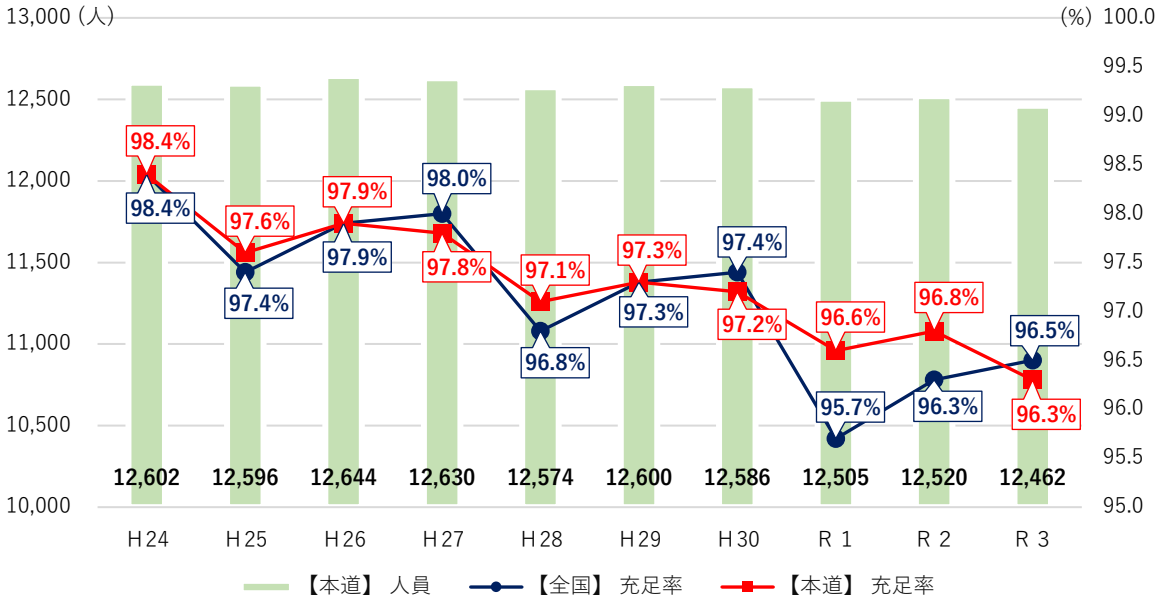
本道における介護職員の入職率及び離職率（常用労働者数に対する入職者・離職者数の割合）は、他の職業に比べて高い状況にありましたが、離職率については、令和３年度以降、下回ることとなりました。



（表示期間の単位は「年度」）［介護職員：介護労働安定センター「介護労働実態調査」
全 職 業：厚生労働省「雇用動向調査」］

(2) 民生委員・児童委員の充足率

本道における民生委員・児童委員の充足率は、全国値と概ね同水準で推移していますが、高齢化の進展等によって年々低下しつつあり、担い手の継続的な確保が課題となっています。



（表示期間の単位は「年度」）［資料：厚生労働省「福祉行政報告例」］